



2025年2月13日

各 位

会 社 名 千代田インテグレ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 小池光明
(コード番号：6915 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 村田 功
(TEL 03-6386-5557)

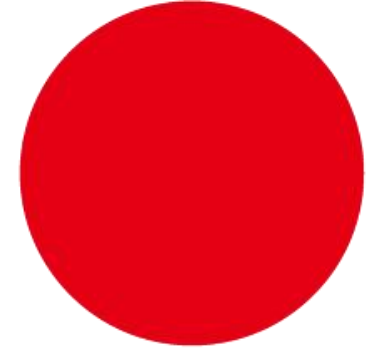
中期経営計画に関するお知らせ

当社は、2025～2027年度を期間とする中期経営計画を策定し、2025年2月13日開催の取締役会にて決議いたしましたので、お知らせいたします。

本中期経営計画では、基本方針で「高付加価値ビジネスの拡大」を通じ、持続的な成長のために収益力の強化を図ることを掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についても、自己資本利益率（ROE）の向上と株価純資産倍率（PBR）1倍を目標としています。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

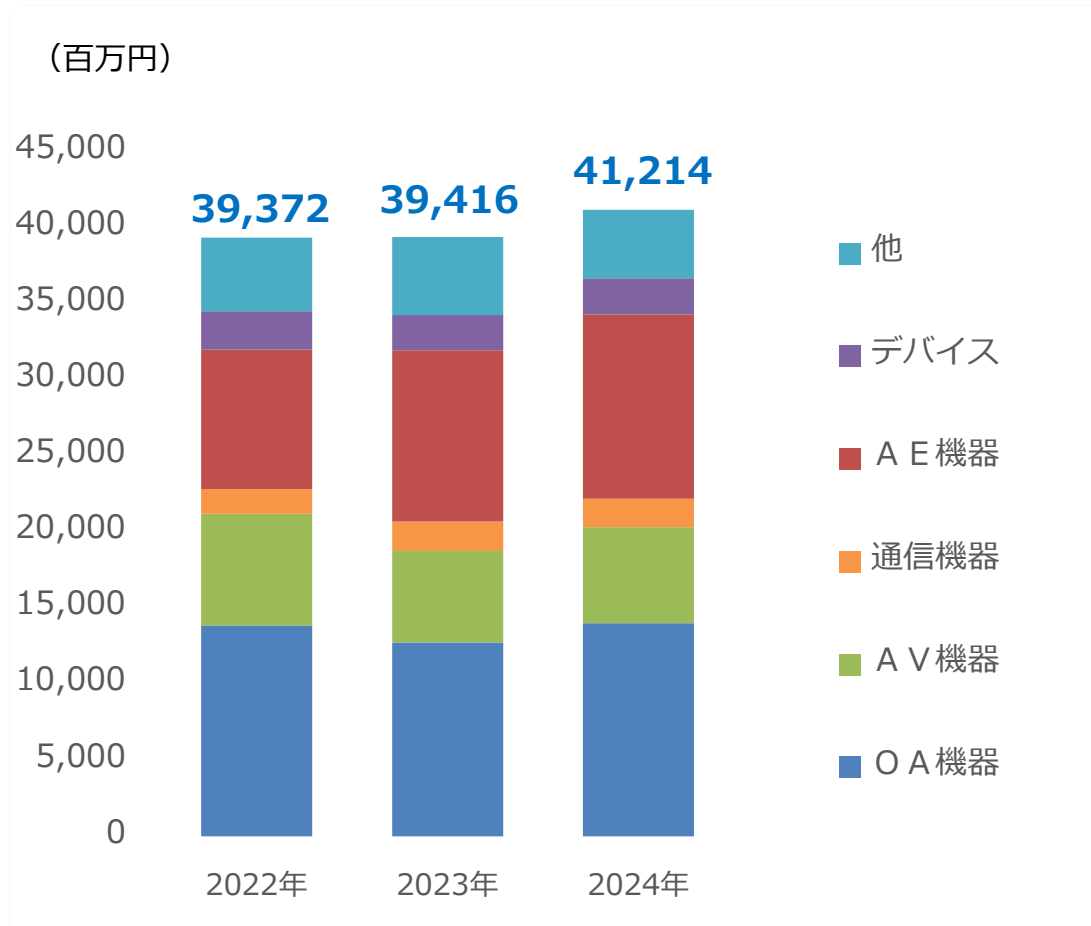


千代田インテグレグループ 中期経営計画(2025-2027)

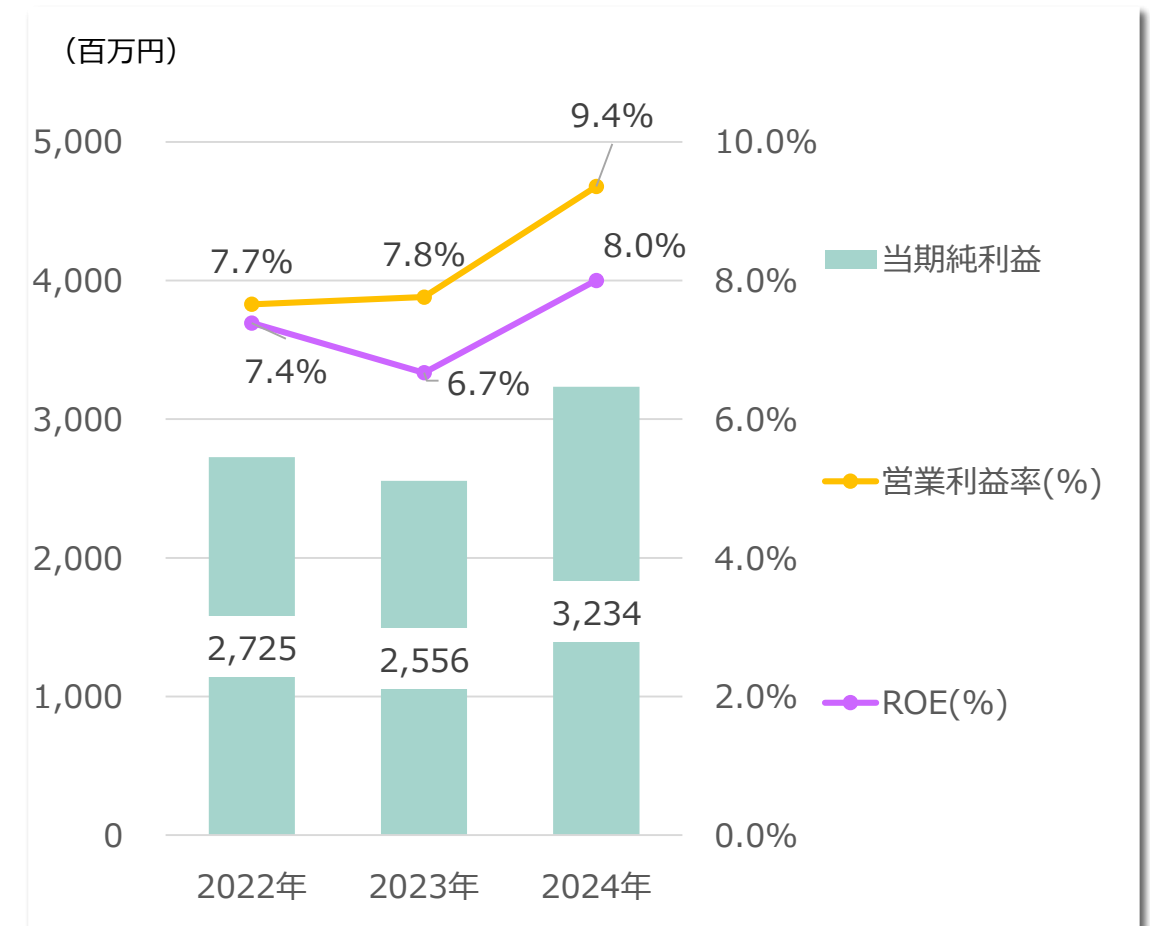
2025年2月13日

前中期経営計画（2022-2024）における連結業績結果

売上高



当期純利益・営業利益率・ROE



前中期経営計画位置づけ：事業領域の転換を果たすための3年間とする

前中期経営計画戦略

拡大成長領域：自動車

安定維持領域：OA機器

変化対応領域：AV機器、
通信機器、デバイス等

当社グループ事業の中核戦略
である製造拠点をアジア中心
から欧米エリアにも展開する

成果

- ・売上高 2021年 73億円 ⇒ 2024年 121億円
- ・電池、センサー関連の投資・開拓が進展

- ・売上高 2021年 119億円 ⇒ 2024年 140億円
- ・自動化及び製品拡充にてシェア向上

- ・AV機器事業向けの体制を再構築
- ・ゲーム機向けが伸長

- ・オハイオ工場取得
- ・メキシコ工場増床
- ・タイ工場増床
(ドイツ現法 2025年1月設立)

課題

- ・日系自動車メーカーの深耕と拡大
- ・外資メガサプライヤーの開拓

- ・業界の再編に合わせた戦略立案

- ・新たな成長の柱構築
- ・主要顧客の事業転換への追従

- ・欧州の拠点展開
- ・北米事業の収益力向上と拡大

前中期経営計画（2022-2024）における利益配分及びコーポレートガバナンス向上に向けた取り組み実績

利益に関する基本方針

- ① 配当性向は50%以上を目標
- ② 株価水準や市場環境等を勘案しながら、
総還元性向120%を目標とした自己株式の取得を
機動的に実施

コーポレートガバナンス向上に向けた取り組み実績

- ① 指名・報酬委員会の設置
- ② 女性取締役の選任
- ③ 取締役の任期を2年から1年に短縮
- ④ 政策保有株式の縮減

前中期経営計画（2022-2024）実績

(%)	22年12月期	23年12月期	24年12月期
配当性向	52.2	50.3	51.5
総還元性向	116.4	119.6	109.8

経営ビジョン

100年企業 = 「連邦経営」の継続

連邦経営：各拠点のビジネスに必要な責任と権限を与えて
グループ全体の相乗効果を最大化する当社の経営スタイル

指針

ソフトプレスを柱としたグローバル企業を目指す

アジアだけでなく、当社が拠点展開している全エリアで成功する企業に

中期経営計画 基本方針

「高付加価値ビジネスの拡大」を通じ、持続的な成長のために
収益力の強化を図る

「100年企業」に向けて高付加価値ビジネスを拡大させ、収益力を強化していく

「ソフトプレス+α」のトータルソリューションを提案



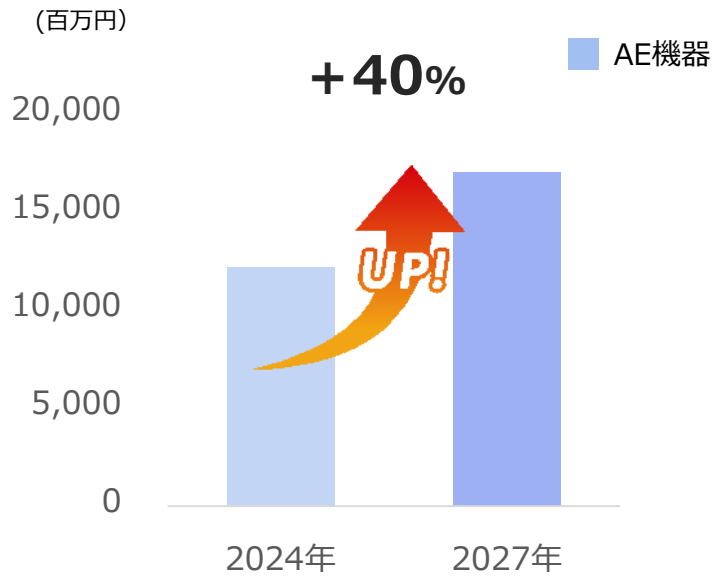
千代田インテグレの強みを活かし、高付加価値ビジネスの拡大を図る

重点施策

- 1 ニーズに対する最適な提案と独自の新技術確立による競争優位性構築
- 2 グループ内の連携による新商材の開発・拡充で高付加価値製品創出
- 3 安定した経営基盤と機動力を活かした大型案件・ユニット化対応

『外資企業』と『成長分野の日系企業』の需要開拓にて全エリアでビジネスを拡大させつつ 新たな成長の柱を構築させる

拡大成長領域



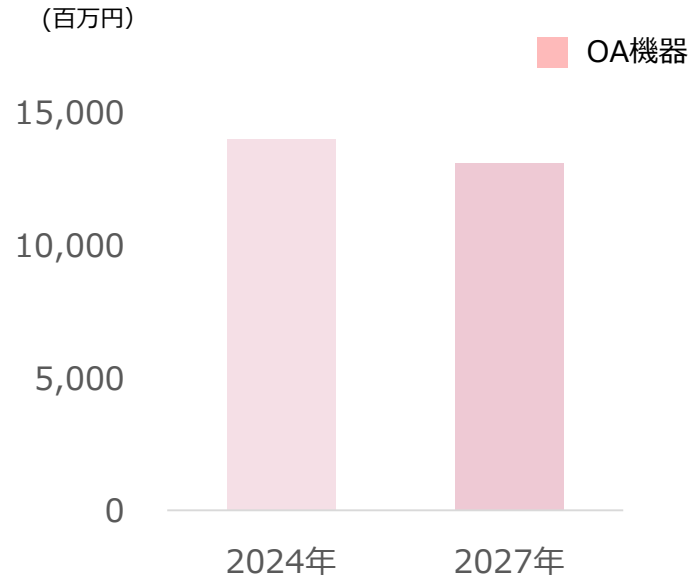
■ ポートフォリオ

AE機器

■ 重点施策

日系自動車メーカーへの拡販
外資メガサプライヤーの開拓と取引拡大

安定維持領域



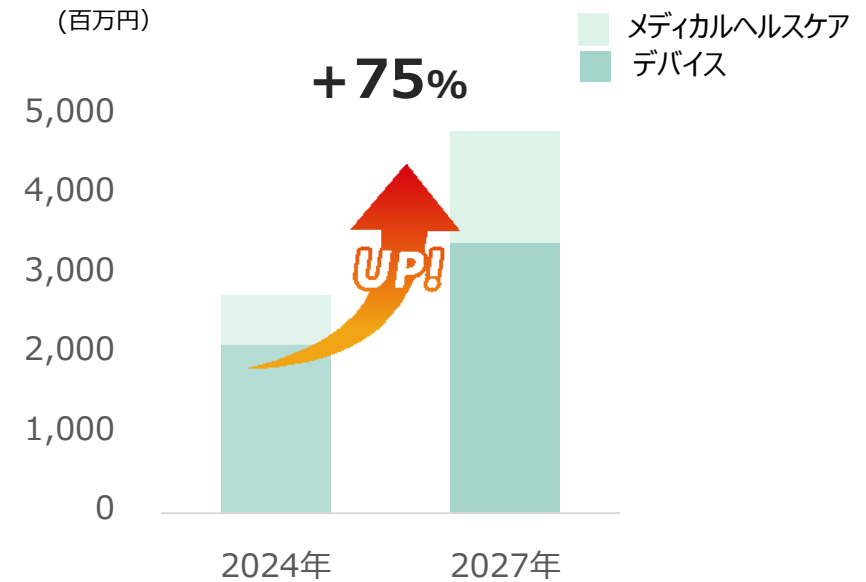
■ ポートフォリオ

OA機器

■ 重点施策

自動化の推進と提案による競争力強化

新成長領域



■ ポートフォリオ

デバイス ・ メディカルヘルスケア

■ 重点施策

高機能材料の製品化による販路拡大
ヘルスケア品と医療用デバイス・サブ品への本格参入

グローバル進出の経験と安定した財務基盤を活かした投資と拠点展開

重点施策

各エリアのニーズに合わせた生産体制の整備・構築

中国

- ・ユニット化対応のための生産体制構築
- ・欧州との連携強化による外資開拓

欧州

- ・グローバル企業とのビジネス拡大に向けたドイツ現法設立
- ・スロバキア工場の生産体制強化

日本

- ・AE機器向けの拡大に向けた設備、インフラの投資による生産体制拡充

北米

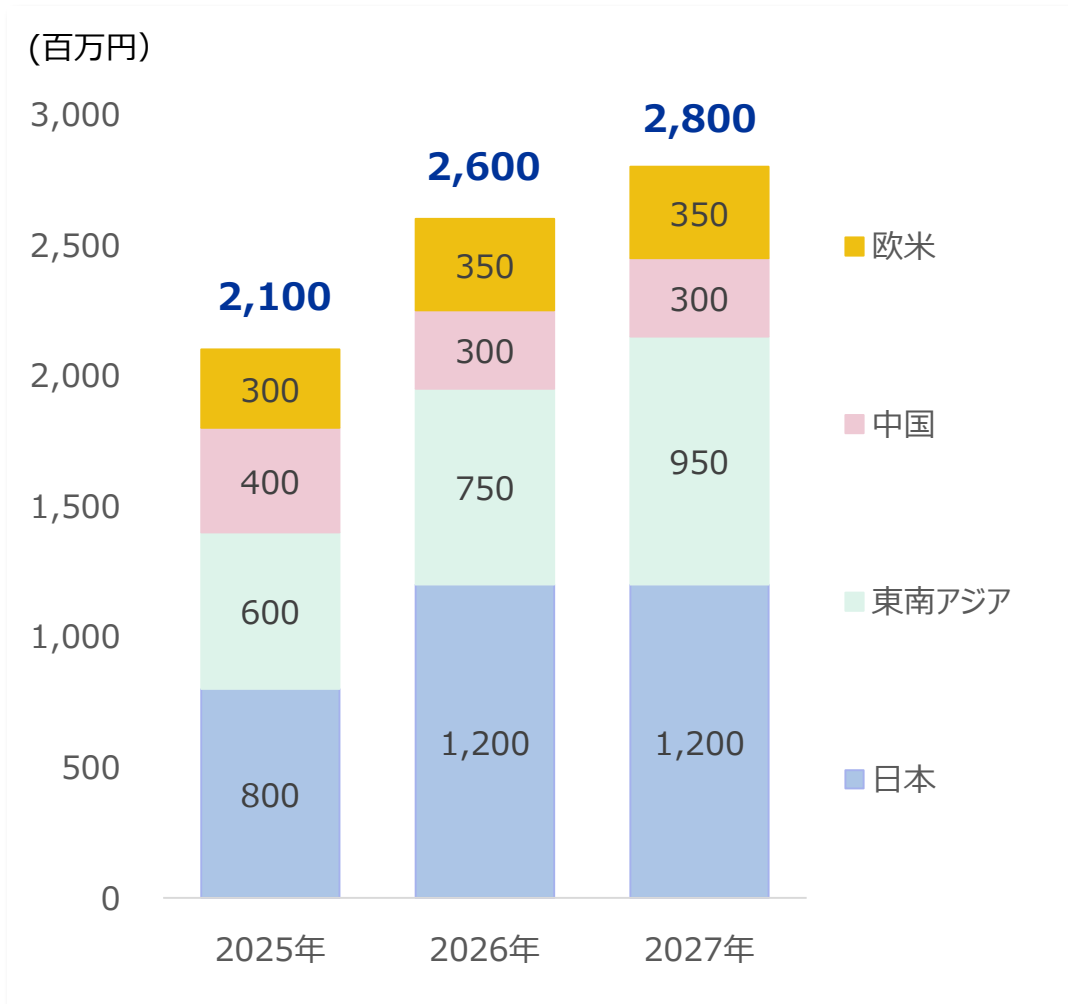
- ・ポテンシャルエリアのオハイオ工場、メキシコ工場の生産設備増強

東南アジア

- ・市場規模に合わせた体制の再構築（選択と集中）

グローバル進出の経験と安定した財務基盤を活かした投資と拠点展開

投資計画



成長投資

新規設備、DX、環境・CO₂削減、人的資本投資

基盤投資

省人化・合理化、インフラ整備、設備更新

主な設備投資

日本	AE機器向けの設備、インフラ整備
東南アジア	ベトナム第二工場用地取得
中国	ユニット化対応のためのインフラ投資
欧米	AE機器向けの生産設備増強

2027年12月期 連結業績目標

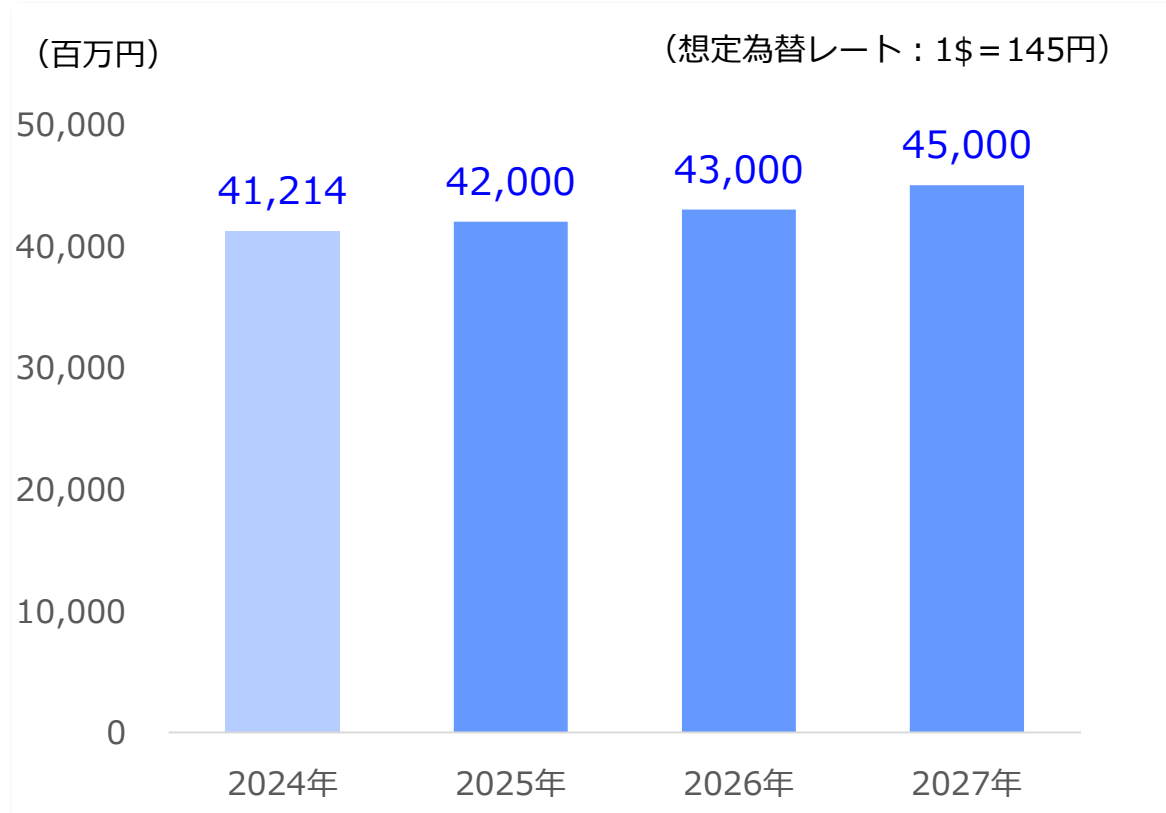
売上高
450 億円

営業利益
42.5 億円

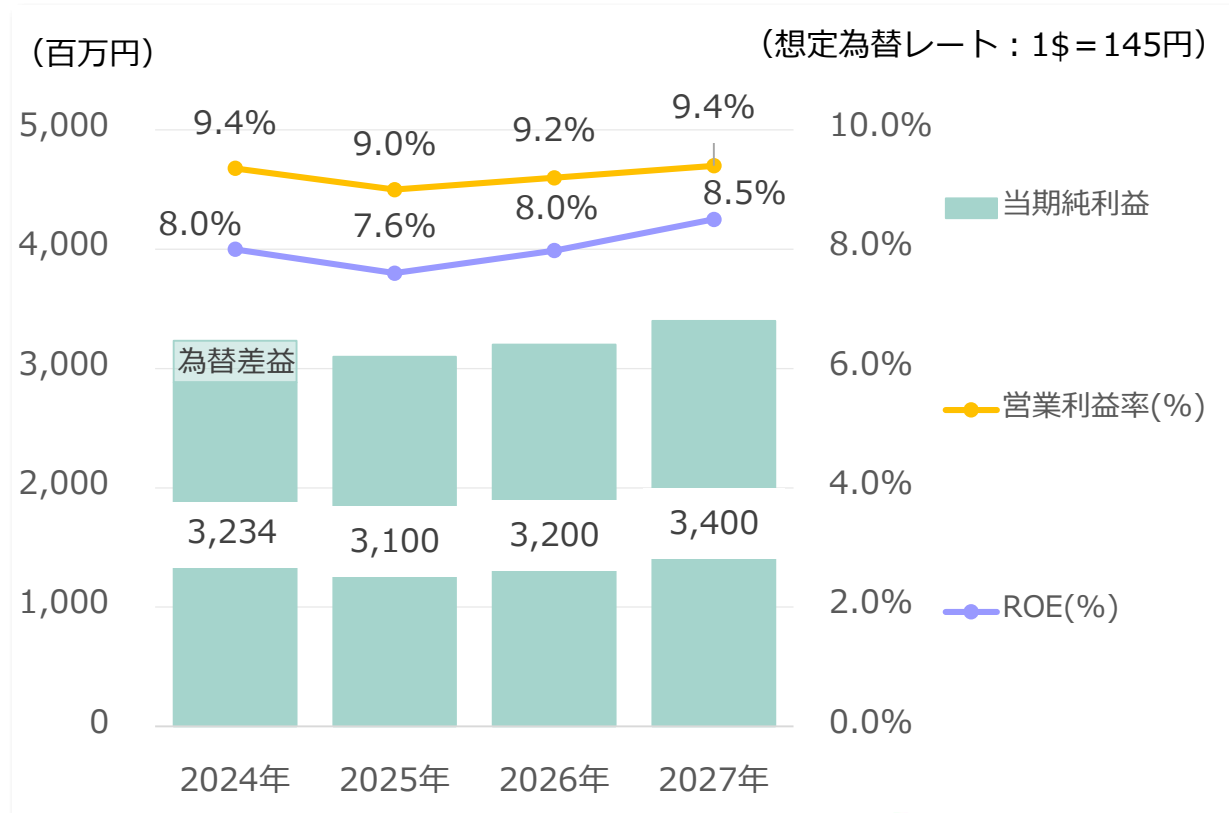
当期純利益
34 億円

ROE
8.0 % 以上

連結業種別売上高

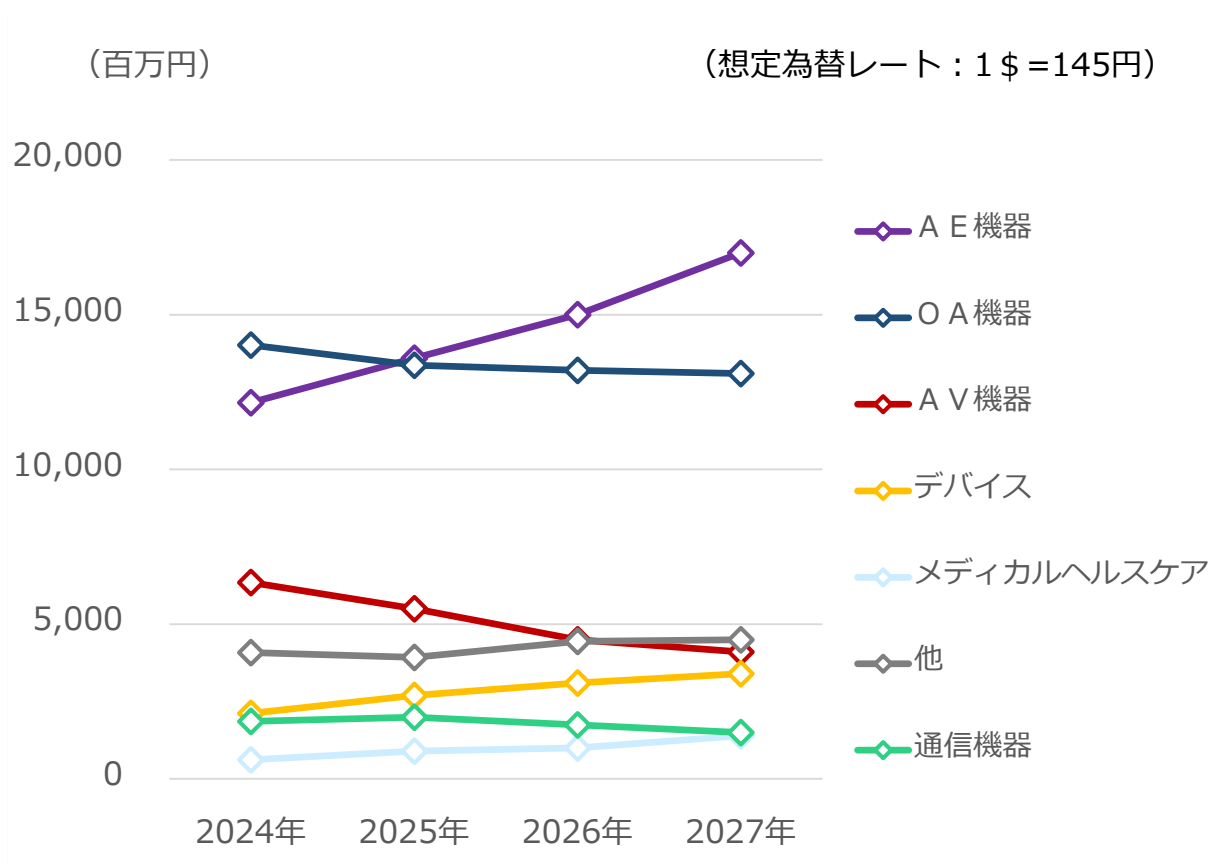


当期純利益・営業利益率・ROE



外資企業と成長分野の日系企業の需要開拓にて全エリアでビジネスを拡大させつつ
新たな成長の柱を構築させる

連結業種別売上高



2027年12月期目標値

拡大成長領域

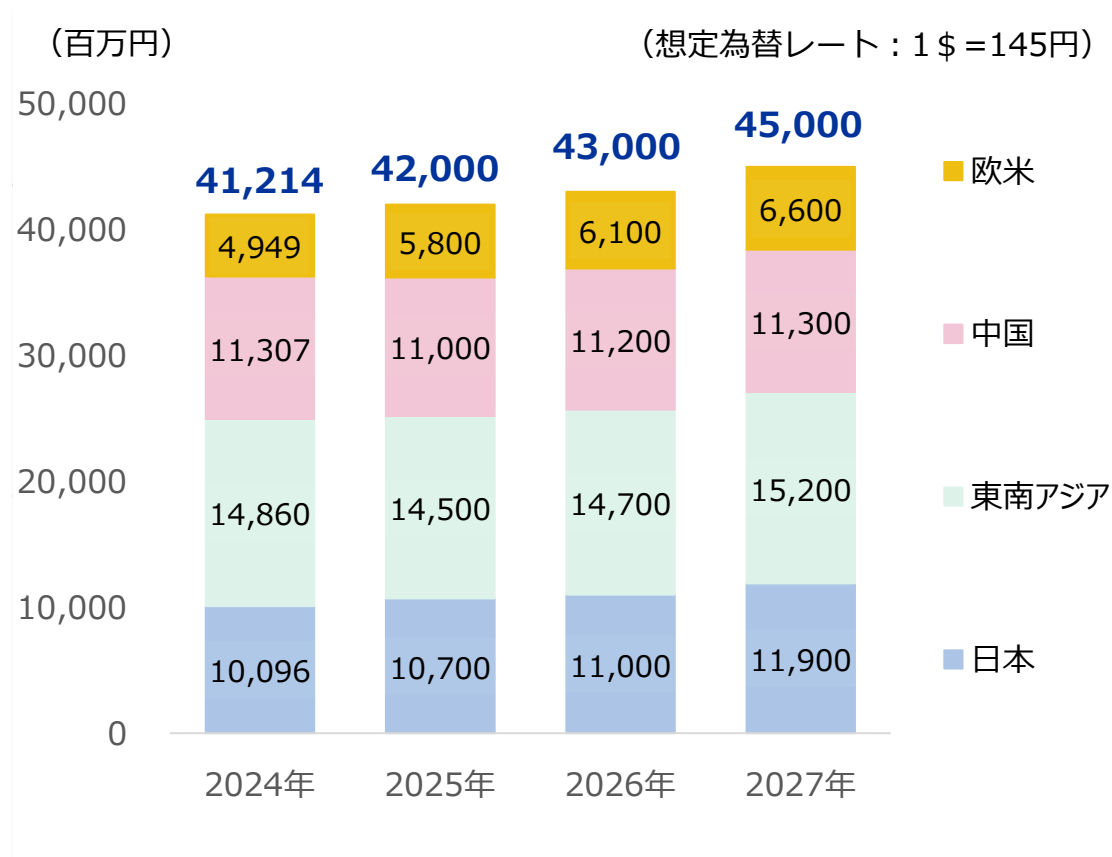
AE機器 ▶ 対2024年度比 **140%**

新成長領域

**デバイス
メディカルヘルスケア** ▶ 対2024年度比 **175%**

グローバル進出の経験と安定した財務基盤を活かした投資と拠点展開

連結エリア別売上高



2027年12月期目標値

日本	対2024年度比	118%
東南アジア	対2024年度比	102%
中国	対2024年度比	100%
欧米	対2024年度比	133%

本中期経営計画は自己資本利益率（ROE）の向上と
株価純資産倍率（PBR）1倍を目標とします。

資本政策

ROE

8.0 % 以上

自己株式の機動的取得

参考 前中期経営計画期間：2,146,800株
発行済比率 18.5%
(消却株数：1,900,000株)

政策保有株式
縮減の推進

株主還元策

DOE 純資産配当率

4.0 % を目標

総還元性向

120 % を目標

※ DOEは本中期経営計画から導入

人材育成基本方針

100年企業を旗印とした事業継続のために、従業員一人ひとりの可能性、創造性を引き出すとともに、その能力を最大限に発揮し自己実現がはかれるように、人材育成の諸制度の充実に取り組む。

人材育成施策

① 研修と教育制度の充実

研修内容の刷新による社員の能力開発促進

教育制度の充実化による従業員エンゲージメントの向上

② 高度専門人材・グローバル人材育成に向けた、人事制度の実効性向上

持続可能な環境への取り組みにあたって、～Sustainable Green Integration～
をキャッチフレーズに掲げ、2050年にカーボンニュートラルの実現に向けて活動

サステナビリティ指標

■ グループ全体での自社GHG排出量削減目標

2020年を基準に年4.2%削減
2030年までに42%削減

■ GHG排出量目標達成に向けた取り組み

省エネ活動の推進や、太陽光パネルなどの
再生可能エネルギーの設備導入

